

中医協「2008年度第8回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会」 2008/12/17
新たな機能評価係数、現行の包括評価項目も検討対象に

厚生労働省は12月17日の中医協・DPC 評価分科会で新たな機能評価係数の今後の検討方法を示し、必要に応じて現在のDPCで出来高や包括で評価されているものについても機能評価係数の検討対象とする考えを示した。

今後の検討方法は、前回(12月12日)の分科会で了承された「基本方針」と「基本的考え方」が中医協・診療報酬基本問題小委員会でも了承されたことから、これに沿って進めていくことを改めて確認。係数候補は、基本方針等に合致する項目を選定していくとともに松田晋哉委員(産業医科大学医学部公衆衛生学教授)の研究班が実施している施設調査データが年明けに提出されることから、そうしたデータにも基づいて



松田晋哉委員

基本方針等に相応しいと考えられる項目を選定していく方針を示した。選定された項目については、委員からシミュレーションの必要性が指摘されていたことを踏まえ、医療機関に及ぼす影響を分析した上で実施可能性や連続的な評価を含めた評価方法の検討を行う。

また、既にDPCで評価されている項目についても新たな機能評価係数との整合性の観点から全体的に整理する考えを示した。現在出来高や包括で評価されているものも必要に応じて機能評価係数として評価するよう既存の制度の見直しを検討するとし、具体的に地域性に配慮した地域加算(現在は出来高)や院内の検査体制整備を評価している検体検査管理加算(現在は包括)を例示し、こうした病院の機能に関係するものは再整理の上、機能評価係数の対象とするかどうか検討する必要があるとした。

2009年4月から項目の妥当性について議論開始

調整係数の段階的廃止については、厚労省は激変緩和のためにどのような方法があるか、技術的な検討を進めることを提案した。

当面のスケジュールは下記のとおりで、同日は2008年最後の分科会だったことから、西岡清分科会長(横浜市立みなと赤十字病院院長)から各委員に対し「ぜひとも取り上げるべきだ」という機能評価係数の候補があれば事務局に連絡してほしい」と“冬休みの宿題”が出された。

2009年3月末

新たな機能評価係数として相応しい係数の候補の選定とりまとめ

2009年4月より

新たな機能評価係数としての妥当性の評価から議論を開始